

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	NGO調査・連携費		担当部署	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 山口 又宏			
会計区分	一般会計		施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力におけるNGOとの連携を強化していくため、NGOによる適正な案件形成と着実な事業実施を確保するために支出する経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本NGO連携無償資金協力(N連)等、NGO支援事業の適正な執行を図るべく、申請案件の事前審査等を委託する経費及びNGO団体の活動の実状把握、実施案件の事前・事後調査等を目的とする外務省職員による現地出張経費。また、NGOとの連携構築・促進を図るため平成8年度より実施しているNGOとの定期協議会の開催経費等。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80	75	95	87	55		
		補正予算	-	-13	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計		80	62	95	87	55		
	執行額		64	89	86				
執行率(%)		79.5%	147.4%	90.8%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 N連の適正な案件形成と着実な事業実施の確保			成果実績	件	72	81	78	
	【成果実績】 事前審査総数に対するN連採択数			達成度	%	54.5	70.4	64.4	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	N連申請団体が提出する申請書及び報告書の審査と海外モニタリング審査			活動実績 (当初見込み)	件	264 (内事前審査数132)	191 (内事前審査数115)	237 (内事前審査数121)	— (200)
単位当たり コスト	0. 2百万円/件			算出根拠	(86百万円-34百万円※)÷237件=0. 2百万円 (平成22年度の執行額÷同年の事業数) ※34百万円:グローバルフェスタ開催経費				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		50,038	51,790	事業見直しによる減額				
	職員旅費(内国)		250	378					
	委員(有識者)等旅費		234	234					
	会議費		312	308					
	職員旅費(外国)		1,417	1,962					
	啓発宣伝費		34,280	0					
	計		86,531	54,672					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1. 日本NGO連携無償資金協力案件審査に係る審査業務の委託について、例年公募による企画競争による受諾業者を選定している。本件事業落札業者との契約に当たっては、契約条項に精算払いの条項を入れることにより経費の使途を明確化させると共に、特に業務に係わる人件費については業務日報を作成し、本件委託業務に携わる実働時間を管理した上でその実働時間に見合った人件費とするよう申し入れをするなど、経費の削減に努めている。 2. 職員旅費(国内)については、日帰り可能、要宿泊の別を明確にさせるなど、不要な滞在を排除し、経費削減に努力している。平成22年度は、地方開催を予定していた定期協議会が本省において開催されたことにより、経費の削減に繋がった。 3. 評価等調査外国旅費については、可能な限りデスカウントエコノミークラスを利用するなど経費節減に努め、予算の範囲内で効率的に出張目的を達成した。 4. NGO職員受入研修プログラム事業については、地方と都内の参加者比率の関係で予算消化の度合いが違ってくるが、年々事業の有用性および認知度が高まっており、地方の参加者は今後増えることが見込まれる。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	事業見直しによる減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(事業見直しによる減額)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

外務省
86百万円
(NGO調査・連携費)

A

【企画競争】
(株)アンジェロセック
50百万円
[N連関係業務委託]

B

出張者(2名)
0.1百万円
[地方におけるNGO団体との交流]

C

NGO職員(9名)
0.2百万円
[NGO職員受入研修プログラム]

D

出張者(5名)
2百万円
[N連案件現地確認調査費]

E

庁費(3者)
0.1百万円
[会議水代, 逐語録作成費, NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費]

F

34百万円
[国際協力フェスティバル関係経費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)アンジェロセック			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	担当者	32			
調査費	航空賃, 日当・宿泊料, 他	2			
間接費	諸経費:直接人件費の30%、技術経費:直接人件費の10%	14			
その他	税金	2			
計		50	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	N連関係業務委託	50		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO研究会出席	0.03		
2	個人B(出張者)	NGO研究会出席	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.6		
2	個人B(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.5		
3	個人C(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.5		
4	個人D(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.5		
5	個人E(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.04		
6	個人F(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.03		
7	個人G(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.02		
8	個人H(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.02		
9	個人I(NGO職員)	NGO職員受入研修プログラム	0.01		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.4		
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.4		
3	個人C(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		
5	個人E(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.3		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)扶桑速記	NGO・外務省定期協議会 逐語録作成費	0.3		
2	(株)フジランド	NGO・外務省定期協議会 水代	0.02		
3	(株)フジランド	NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費	0.04		